

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期累計期間	第62期 第2四半期累計期間	第61期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	8,906,174	9,250,620	19,008,320
経常利益 (千円)	128,781	120,700	406,927
四半期(当期)純利益 (千円)	76,523	68,669	250,656
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	24,171	72,791	49,744
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	870,165	870,165	870,165
純資産額 (千円)	5,869,719	6,027,622	6,032,093
総資産額 (千円)	12,925,124	13,283,854	14,007,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.48	83.89	306.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	90.00
自己資本比率 (%)	45.4	45.4	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,328	242,494	698,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,471	48,781	365,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,931	180,884	30,463
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,620,135	3,765,208	3,752,380

回次	第61期 第2四半期会計期間	第62期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.59	18.05

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、企業収益は高い水準を維持しており、緩やかな景気回復が持続しました。

建設業界におきましては、首都圏のインフラ工事や東京五輪関連の建設需要は旺盛で、高水準な企業収益を背景に設備投資についても増加基調で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う物流費等の上昇や資材費の値上りにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社では適正な販売価格の維持に努め、建設需要の確実な取り込みを図り、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底して参りました。主力販売商品を取り扱う軽鋼製下地材・不燃材部門におきましては、前年同四半期に比べて1億64百万円増収と好調に推移し、A L C金具副資材部門を除くその他の部門において前年同四半期比で増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加等により売上総利益は増益となりましたが、人員増加による人件費やO A機器の入替え更新等に伴う各種経費の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階利益は、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は92億50百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益86百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益1億20百万円（前年同四半期比6.3%減）、四半期純利益68百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は132億83百万円となり、前事業年度末に比べ、7億24百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億31百万円減少し、電子記録債権が25百万円、投資その他の資産のその他が44百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は72億56百万円となり、前事業年度末に比べ、7億19百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億94百万円、長期借入金が1億4百万円減少し、流動負債のその他が65百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は60億27百万円となり、前事業年度末に比べ、4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、12百万円増加し、37億65百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億42百万円（前年同四半期は3億47百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億20百万円、減価償却費の計上27百万円及び売上債権の減少8億9百万円、その他の計上46百万円一方で、仕入債務の減少6億88百万円、法人税等の支払額78百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円一方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億80百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億8百万円、配当金の支払額72百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	870,165	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	870,165	870,165		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	870,165	-	885,134	-	1,316,079

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	140,340	17.14
白百合商事株式会社	名古屋市中区千種区千種三丁目7番4号	137,149	16.75
斎藤 悟	名古屋市昭和区	84,624	10.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,800	6.93
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	42,095	5.14
斎藤 豊	名古屋市昭和区	31,623	3.86
角田 典哉	埼玉県蕨市	30,600	3.73
斎藤 実	名古屋市昭和区	25,880	3.16
斎藤 信子	名古屋市昭和区	24,355	2.97
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	18,148	2.21
計		591,614	72.27

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。
2. 上記のほか、自己株式が51,647株あります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、56,800株であります。
4. 当社の創業者である斎藤実氏(前相談役)は、2019年5月3日に逝去いたしました。名義書換未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 812,100	8,121	
単元未満株式	普通株式 6,465	-	
発行済株式総数	870,165	-	
総株主の議決権	-	8,121	

- (注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	51,600	-	51,600	5.92
計		51,600	-	51,600	5.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,380	3,895,208
受取手形及び売掛金	5,319,080	4,487,798
電子記録債権	350,538	375,933
有価証券	20,102	20,051
商品	799,174	811,199
貯蔵品	5,917	5,079
その他	56,086	68,552
貸倒引当金	10,262	8,073
流動資産合計	10,423,017	9,655,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	325,521	323,211
土地	1,819,885	1,820,132
その他(純額)	83,016	92,499
有形固定資産合計	2,228,423	2,235,842
無形固定資産	51,426	49,100
投資その他の資産		
その他	1,358,968	1,403,245
貸倒引当金	53,967	60,084
投資その他の資産合計	1,305,000	1,343,160
固定資産合計	3,584,850	3,628,103
資産合計	14,007,868	13,283,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635,817	5,941,620
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	212,482	208,384
未払法人税等	94,124	100,542
賞与引当金	39,400	45,400
その他	290,424	355,843
流動負債合計	7,442,248	6,821,791
固定負債		
長期借入金	279,230	175,000
役員退職慰労引当金	128,821	134,365
資産除去債務	25,228	25,438
その他	100,246	99,636
固定負債合計	533,526	434,440
負債合計	7,975,774	7,256,231

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,942,463	3,937,460
自己株式	122,816	123,009
株主資本合計	6,020,956	6,015,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,137	11,862
評価・換算差額等合計	11,137	11,862
純資産合計	6,032,093	6,027,622
負債純資産合計	14,007,868	13,283,854

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,906,174	9,250,620
売上原価	7,460,573	7,754,769
売上総利益	1,445,600	1,495,850
販売費及び一般管理費	1,353,700	1,409,356
営業利益	91,900	86,493
営業外収益		
受取利息	2,026	1,759
受取配当金	829	765
受取賃貸料	5,108	5,003
仕入割引	29,623	29,921
その他	8,543	5,632
営業外収益合計	46,130	43,082
営業外費用		
支払利息	1,388	1,462
賃貸費用	646	579
売上割引	6,766	6,688
その他	449	144
営業外費用合計	9,249	8,875
経常利益	128,781	120,700
特別損失		
固定資産除却損	124	0
特別損失合計	124	0
税引前四半期純利益	128,656	120,700
法人税、住民税及び事業税	84,464	85,629
法人税等調整額	32,331	33,597
法人税等合計	52,132	52,031
四半期純利益	76,523	68,669

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,656	120,700
減価償却費	26,826	27,895
賞与引当金の増減額(は減少)	825	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,995	3,928
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,018	5,544
受取利息及び受取配当金	2,856	2,524
支払利息	1,388	1,462
有形固定資産除売却損益(は益)	124	0
売上債権の増減額(は増加)	764,488	809,676
たな卸資産の増減額(は増加)	64,881	11,187
仕入債務の増減額(は減少)	512,291	688,309
その他	64,535	46,791
小計	409,839	319,976
利息及び配当金の受取額	2,903	2,544
利息の支払額	1,378	1,440
法人税等の支払額	64,035	78,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,328	242,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	18,823	41,732
無形固定資産の取得による支出	7,560	3,345
投資有価証券の取得による支出	1,001	1,004
貸付けによる支出	10,200	1,650
貸付金の回収による収入	3,405	2,895
その他	3,292	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,471	48,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	113,336	108,328
自己株式の取得による支出	102	193
配当金の支払額	65,106	72,233
その他	387	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,931	180,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,925	12,828
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,209	3,752,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,620,135	3,765,208

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	221,190千円	234,372千円
電子記録債権	15,620	2,344
支払手形	794,403	826,924

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
運搬費及び荷造包装費	297,217千円	286,903千円
給料手当	495,500	518,000
賞与引当金繰入額	45,600	45,400
退職給付費用	16,109	21,557
役員退職慰労引当金繰入額	6,018	5,544
減価償却費	25,212	26,534
貸倒引当金繰入額	1,116	3,928

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,750,135千円	3,895,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
現金及び現金同等物	3,620,135	3,765,208

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	80.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,672	90.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(2019年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(2019年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	470,009千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	511,128	583,919
	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	24,171千円	72,791千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円48銭	83円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	76,523	68,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	76,523	68,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818	818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。